

半期報告書

(第132期中)

大阪市大正区船町一丁目1番66号

株式会社 中山製鋼所

(E 0 1 2 2 9)

半期報告書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中山製鋼所

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第132期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社中山製鋼所

【英訳名】 Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤伸彦

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町一丁目1番66号

【電話番号】 (06) 6555-3027

【事務連絡者氏名】 参与企画部長 兼 IR広報室長 森岡由喜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階

【電話番号】 (06) 6555-3027

【事務連絡者氏名】 参与企画部長 兼 IR広報室長 森岡由喜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社中山製鋼所 東京営業部
(東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	89,533	76,602	169,329
経常利益 (百万円)	4,699	2,932	8,119
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,215	1,713	5,695
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,936	1,976	4,894
純資産額 (百万円)	105,828	107,619	106,810
総資産額 (百万円)	152,296	149,531	149,148
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.36	31.62	105.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.5	72.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,600	9,349	7,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,655	△2,261	△4,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,115	△1,636	△3,804
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,296	20,777	15,326

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業の設備投資意欲は堅調に推移しているものの、物価上昇による個人消費の下押し、仕入価格の高止まりや米国の関税政策に伴う外需の落ち込みなどから力強さを欠いております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、建設業向けは資材高騰や人手不足に伴う工期の遅れ、縮小などの影響が継続しており、製造業向けについても盛り上がりを欠いていることから、国内需要は低調に推移しております。それに加え中国からの鋼材流入は依然高水準にあり、その影響から鋼材販売価格は下落傾向が続いております。このような環境下ではありますが、当社グループは「中山製鋼所グループ2030長期ビジョン」の実現に向けて、新電気炉保有を目的とした合弁会社の2026年3月設立を目指して参ります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高766億2百万円(前年同期比129億31百万円減)、営業利益30億19百万円(前年同期比17億64百万円の減益)、経常利益29億32百万円(前年同期比17億66百万円の減益)、親会社株主に帰属する中間純利益17億13百万円(前年同期比15億1百万円の減益)となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、市況の下落に伴い鋼材販売価格における価格対応を迫られる中でスプレッドの確保に努めましたが、鋼材販売数量の減少や固定費の増加に加え、環境アセスメント関連など一時的な費用の発生もあり減益となりました。

これらの結果、売上高は753億82百万円(前年同期比128億4百万円減)、経常利益は26億41百万円(前年同期比17億24百万円の減益)となりました。

エンジニアリングにつきましては、海洋部門の売上減などにより、売上高は8億30百万円(前年同期比1億37百万円減)、経常利益は17百万円(前年同期比36百万円の減益)となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は7億8百万円(前年同期比0百万円増)、経常利益は3億46百万円(前年同期比16百万円の減益)となりました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は1,495億31百万円(前連結会計年度末1,491億48百万円)となり、3億82百万円増加しました。これは主として、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が減少した一方、現金及び預金、機械及び装置が増加したことによるものであります。

負債は419億11百万円(前連結会計年度末423億37百万円)となり、4億26百万円減少しました。これは主として、電子記録債務、未払金、未払法人税等が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は1,076億19百万円(前連結会計年度末1,068億10百万円)となり、8億9百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、207億77百万円となり、前連結会計年度末より54億51百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、93億49百万円（前年同期36億円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上及び棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、22億61百万円（前年同期26億55百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億36百万円（前年同期21億15百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定める経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題の新たな発生又は重要な変更はありません。

(5) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

(合弁会社設立に関する基本合意書締結)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社との間で、新規電気炉設備の建設、保有および当社への賃貸を目的とした合弁会社設立ならびに両社の業務提携に関する基本合意書を締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

詳細は、前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）に記載のとおりであります。

なお、合弁契約締結に向けて協議を進めておりますが、契約内容の最終確認が継続しているため、合弁契約の締結予定期は2025年11月下旬に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,079,256	63,079,256	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株であります。
計	63,079,256	63,079,256	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	63,079,256	—	20,044	—	16,977

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	8,058	14.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,188	9.57
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	4,729	8.72
丸一鋼管株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	2,659	4.90
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4丁目1番2号	1,923	3.54
尼崎製罐株式会社	兵庫県尼崎市大島1丁目41番1号	1,274	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	856	1.57
中山持株共栄会	大阪市大正区船町1丁目1番66号	829	1.52
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	815	1.50
DIMENSIONAL ETF TRUST-DIMENSIONAL INTERNATIONAL SMALL CAP VALUE ETF (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	251 LITTLE FALLS DRIVE, WILMINGTON, DE 19808 USA (東京都新宿区6丁目27番30号)	536	0.98
計	—	26,871	49.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,188千株
株式会社日本カストディ銀行 786

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,863,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,117,600	541,176	—
単元未満株式	普通株式 98,056	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,079,256	—	—
総株主の議決権	—	541,176	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権は1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1番66号	8,863,600	—	8,863,600	14.05
計	—	8,863,600	—	8,863,600	14.05

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

(法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与に係る記載)

2025年6月26日開催の取締役会において、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役等」といいます。）に対する2025年度を対象とする業績連動報酬の算定方法について付議し、決議しております。報酬の詳細につきましては以下のとおりであります。

当該業績連動報酬は、「目標管理シートによる個別役員評価に基づく役員評価連動報酬」と、「連結経営計画の達成度に基づくグループ業績連動報酬」で構成しております。なお、業績連動報酬を含めた役員報酬限度額は年額3億円以内としております。

[役員評価連動報酬]

役員評価連動報酬の評価項目は、対象取締役等共通の役員共通項目と、各対象取締役等の職責に応じた個別項目（特命事項+管掌事項）で構成されております。

役員共通項目は連結経常利益額の年度計画に対する達成度、中期経営計画の業績目標（連結経常利益額・連結設備投資額・連結ネットD/Eレシオ・連結ROE・配当性向）に対する達成度や株価の水準（TOPIX対比）を評価します。特命事項と管掌項目は毎期初に各対象取締役等が社長と協議のうえ決定します。特命事項は中期経営計画や中長期視点からの重要施策を選定します。管掌事項は担当部門のP D C Aの重要施策の中から選定しております。なお、業績指標の選定は、中期経営計画、短期経営計画の達成度や重要施策に基づいており、いずれの事項も選定理由は業績との連動性を図ることを目的としております。

[グループ業績連動報酬]

グループ業績連動報酬は、経営計画における経常利益額の達成度に応じて報酬額を決定しており、その算定式は「グループ業績連動型報酬基準額×連結経営計画の達成率（連結経常利益実績値／連結経常利益経営計画値）」としております。

なお、当事業年度の役員評価連動報酬及びグループ業績連動報酬にかかる指標の実績値（2024年度実績）は下記のとおりであります。

1. 役員評価連動報酬にかかる指標と実績

経常利益額	設備投資	ネットD/E レシオ	ROE	配当性向	※株価/TOPIX
8,119百万円	4,167百万円	△0.06倍	5.4%	38.0%	0.2783

※株価/TOPIXは2025年3月31日時点

2. グループ業績連動報酬にかかる指標と実績

経常利益 経営計画値	経常利益 実績値	計画達成率
8,260百万円	8,119百万円	98%

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,346	20,797
受取手形、売掛金及び契約資産	33,420	32,102
電子記録債権	8,909	9,728
商品及び製品	17,187	13,780
仕掛品	4,900	4,836
原材料及び貯蔵品	11,876	9,303
その他	919	665
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	92,524	91,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,917	7,920
機械及び装置（純額）	16,622	17,710
土地	22,611	22,613
その他（純額）	1,136	1,501
有形固定資産合計	48,288	49,745
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,193	3,594
差入保証金	1,764	1,766
その他	2,935	2,850
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	7,864	8,182
固定資産合計	56,623	58,358
資産合計	149,148	149,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,345	12,315
電子記録債務	2,757	3,341
短期借入金	2,546	2,536
未払金	2,788	3,497
未払費用	1,739	1,595
未払法人税等	883	1,009
賞与引当金	1,028	1,054
環境対策引当金	17	7
解体撤去引当金	231	—
その他	600	1,242
流動負債合計	26,941	26,600
固定負債		
長期借入金	6,515	6,250
繰延税金負債	3,183	3,310
再評価に係る繰延税金負債	1,030	1,030
環境対策引当金	5	4
解体撤去引当金	187	187
関係会社事業損失引当金	893	893
退職給付に係る負債	2,314	2,324
その他	1,265	1,308
固定負債合計	15,396	15,311
負債合計	42,337	41,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,857	7,879
利益剰余金	75,936	76,458
自己株式	△773	△769
株主資本合計	103,065	103,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928	1,199
土地再評価差額金	2,359	2,359
退職給付に係る調整累計額	456	448
その他の包括利益累計額合計	3,744	4,007
純資産合計	106,810	107,619
負債純資産合計	149,148	149,531

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	89,533	76,602
売上原価	77,951	66,715
売上総利益	11,581	9,887
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,913	※1 2,729
一般管理費	※1 3,884	※1 4,138
販売費及び一般管理費合計	6,798	6,867
営業利益	4,783	3,019
営業外収益		
受取利息	26	22
受取配当金	49	53
持分法による投資利益	28	22
不動産賃貸料	37	35
その他	30	18
営業外収益合計	173	152
営業外費用		
支払利息	86	96
賃借料	67	67
その他	103	74
営業外費用合計	257	238
経常利益	4,699	2,932
特別利益		
スクラップ売却益	－	46
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	54
特別損失		
固定資産除却損	20	404
その他	－	0
特別損失合計	20	405
税金等調整前中間純利益	4,679	2,582
法人税等	1,464	868
中間純利益	3,215	1,713
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	3,215	1,713

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,215	1,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	270
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△24	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△278	262
中間包括利益	2,936	1,976
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,936	1,976
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,679	2,582
減価償却費	1,409	1,539
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54	6
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	32	60
解体撤去引当金の増減額（△は減少）	△12	△231
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1	△11
受取利息及び受取配当金	△76	△75
支払利息	86	96
スクラップ売却損益（△は益）	–	△46
固定資産除却損	20	404
固定資産売却損益（△は益）	△0	△6
売上債権の増減額（△は増加）	4,074	497
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,587	6,043
仕入債務の増減額（△は減少）	898	△1,529
未払又は未収消費税等の増減額	△650	1,025
営業保証金の増減額（△は増加）	500	–
その他	△369	△328
小計	5,054	10,060
スクラップ売却による収入	–	35
法人税等の支払額	△1,454	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,600	9,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,603	△2,323
有形固定資産の売却による収入	2	7
投資有価証券の取得による支出	△170	–
利息及び配当金の受取額	133	93
その他	△17	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655	△2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△287	△274
配当金の支払額	△1,674	△1,191
利息の支払額	△86	△96
その他	△67	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,115	△1,636
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,170	5,451
現金及び現金同等物の期首残高	16,467	15,326
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 15,296	※1 20,777

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	195百万円	152百万円
電子記録債権割引高	552	514

2 保証債務

関係会社の金融機関借入金等について保証しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
日鉄ボルテン(株)	450百万円	450百万円
(株)サンマルコ	100	100
合計	550	550

(注) 保証極度額を記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売運送費	2,794百万円	2,597百万円
給料諸手当	1,319	1,374
賞与引当金繰入額	441	438
退職給付費用	79	73

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	15,316百万円	20,797百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20	△20
現金及び現金同等物	15,296	20,777

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,678	31.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	975	18.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,191	22.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	433	8.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	88,072	959	—	89,032	—	89,032
その他の収益	—	—	501	501	—	501
外部顧客への売上高	88,072	959	501	89,533	—	89,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	114	8	207	329	△329	—
計	88,186	967	708	89,862	△329	89,533
セグメント利益 (経常利益)	4,365	53	363	4,782	△82	4,699

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	4,782
セグメント間取引消去	2
全社営業外損益（注）	△84
中間連結損益計算書の経常利益	4,699

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	不動産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	75,297	811	—	76,109	—	76,109
その他の収益	—	—	492	492	—	492
外部顧客への売上高	75,297	811	492	76,602	—	76,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	18	215	318	△318	—
計	75,382	830	708	76,920	△318	76,602
セグメント利益 (経常利益)	2,641	17	346	3,004	△72	2,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,004
セグメント間取引消去	△0
全社営業外損益（注）	△72
中間連結損益計算書の経常利益	2,932

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	59円36銭	31円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,215	1,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	3,215	1,713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,163	54,188

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第132期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月6日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 433百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 8 円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 裕久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2025年11月13日

【会社名】

株式会社中山製鋼所

【英訳名】

Nakayama Steel Works, Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 内藤伸彦

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

大阪市大正区船町一丁目1番66号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社中山製鋼所 東京営業部

(東京都中央区日本橋二丁目16番11号 日本橋セントラルスクエア

5階)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内藤伸彦は、当社の第132期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。